平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名	大豊工業株式会社		上場取引所　東 名
コード番号	6470	ＵＲＬ　http://www.taihonet.co.jp/	
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）上田　建仁	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）榊原　強	ＴＥＬ　0565-28-2225
定時株主総会開催予定日	平成26年６月12日	配当支払開始予定日	平成26年６月13日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月13日		

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト向）

（百万円未満切り捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	93,632	8.7	4,162	29.3	4,449	28.5	2,796	△15.2
25年３月期	86,102	5.2	3,219	△9.7	3,461	△11.0	3,297	64.4

（注）包括利益　26年３月期　5,667百万円（13.2%）　25年３月期　5,008百万円（231.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	98.11	97.84	5.5	4.7	4.4
25年３月期	116.78	116.36	7.1	4.0	3.7

（参考）持分法投資損益　26年３月期　△56百万円　25年３月期　27百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	100,997	53,967	52.8	1,862.47
25年３月期	88,037	48,948	55.0	1,707.00

（参考）自己資本　26年３月期　53,284百万円　25年３月期　48,443百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	7,605	△7,408	4,673	17,852
25年３月期	7,279	△5,721	△1,140	12,698

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	12.00	－	13.00	25.00	708	21.4	1.5
26年３月期	－	14.00	－	14.00	28.00	800	28.6	3.0
27年３月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00		27.7	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	46,000	1.1	2,100	1.6	2,000	△15.6	1,200	△17.8	41.94
通期	98,000	4.7	5,200	24.9	5,100	14.6	3,100	10.8	108.36

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（注）平成25年４月１日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、添付資料P17「(4) 退職給付に係る会計処理の方法（会計方針の変更）」を参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	28,763,857株	25年３月期	28,532,657株
②　期末自己株式数	26年３月期	154,200株	25年３月期	153,573株
③　期中平均株式数	26年３月期	28,504,943株	25年３月期	28,239,823株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	55,517	5.4	1,616	33.6	2,587	37.0	1,937	42.8
25年３月期	52,667	△0.3	1,209	△16.1	1,888	△20.7	1,357	6.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	67.98	67.79
25年３月期	48.07	47.90

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	76,154	41,078	53.9	1,435.84
25年３月期	66,868	39,544	59.0	1,391.21

（参考）自己資本　　26年３月期　　41,036百万円　　25年３月期　　39,481百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に掲載せれている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

１．経営成績・財政状態に関する分析…… Ｐ 2
（１）経営成績に関する分析…… Ｐ 2
（２）財政状態に関する分析…… Ｐ 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… Ｐ 3
２．企業集団の状況…… Ｐ 4
３．経営方針…… Ｐ 5
（１）会社の経営の基本方針…… Ｐ 5
（２）目標とする経営指標…… Ｐ 5
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題…… Ｐ 5
４．連結財務諸表…… Ｐ 6
（１）連結貸借対照表…… Ｐ 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… Ｐ 8
（３）連結株主資本等変動計算書…… P11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… P13
（５）連結財務諸表に関する注記事項…… P15
（継続企業の前提に関する注記） …… P15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P15
（セグメント情報） …… P18
（１株当たり情報） …… P19
（重要な後発事象） …… P19
５．個別財務諸表…… P20
（１）貸借対照表…… P20
（２）損益計算書…… P23
（３）株主資本等変動計算書…… P25
役員の異動…… P27
平成26年３月期決算補足資料（連結） …… P28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アセアン、インド等の新興国での成長鈍化、信用不安など不安定要因はありましたものの、米国では景気の回復基調が続き、欧州では信用不安リスクが一服したことなどから、全体としては堅調に推移いたしました。

国内経済は、アベノミクス効果により、年度を通じ円安・株高で推移したため、輸出企業を中心に、ゆるやかな景気回復が継続しました。

自動車業界におきましては、年度初め、国内エコカー補助金の終了による販売減がありましたが、国内消費税導入前の駆け込み需要増、好調な北米市場の継続、これらに加え、円安の定着により、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、昨年４月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立上げ、全社一丸となり活動を推進しております。

一例を挙げますと、新製品に関しましては、クランクスラスト用樹脂コーティング（ＲＢ）ワッシャを新規開発し、量産を開始しました。この製品は、自動車の燃費向上に大きく貢献しております。

また、新しい販路開拓に注力しており、欧州自動車メーカーから、樹脂コーティングをつけたフランジ付エンジンベアリングを新規受注し、量産を開始しました。樹脂コーティング軸受は、国内外で幅広いお客様から好評をいただいており、受注拡大の要因の一つになっております。

さらに、受注拡大を受け、グローバルな生産体制の一層の拡充に取り組んでおります。

軸受に関しましては、軸受樹脂コーティングエンジンベアリングの主力工場である大豊岐阜（株）の生産ラインの更なる増設を行いました。米国とインドネシア子会社においては、エンジンベアリングやエアコンコンプレッサー用軸受の設備増強に向けて建屋増床をし、生産ライン新設の準備をしています。

軸受以外では、タイ子会社において、海外初のバキュームポンプ生産に備え、新たに工場用地を取得し建屋を建設し、生産準備を進めております。韓国、ハンガリー子会社においても、建屋増床や設備増強を予定しています。また、日本ガスケット（株）の中国およびタイ子会社においては、新たに主力製品であるメタルシリンダヘッドガスケットの現地生産を開始しました。

今後も、グローバルなお客様のご要望に対応できるよう、人財力の強化に取り組み、生産体制を強化するとともに、トライボロジーを軸に潤滑システム等、新しい技術領域を拡大してまいります。

連結売上高は、93,632百万円となり前連結会計年度に比べ7,530百万円（前年度比8.7%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では41,769百万円（前年度比21.1%増）、システム製品では10,854百万円（前年度比1.5%増）、ダイカスト製品では10,850百万円（前年度比1.6%増）、ガスケット製品では11,736百万円（前年度比7.7%増）、その他では4,733百万円（前年度比15.4%減）、設備・金型製品では、13,473百万円（前年度比0.4%減）となりました。

利益面では、連結営業利益は4,162百万円（前年度比29.3%増）連結経常利益は4,449百万円（前年度比28.5%増）、連結当期純利益は、2,796百万円（前年度比15.2%減）となりました。

２．次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、消費税率引上げによる国内需要の落込みが懸念されますが、世界市場は、引続き成長が見込まれます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高980億円、連結営業利益52億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益31億円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

①　流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,935百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,147百万円増加しております。現金及び預金の5,863百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,500百万円の増加、たな卸資産の1,204百万円の増加、電子記録債権の282百万円の増加が主な要因であります。

②　固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は51,062百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加しております。建設仮勘定の2,400百万円の増加、投資有価証券の325百万円の増加、土地の289百万円の増加、機械装置及び運搬具の235百万円の増加が主な要因であります。

③　流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,477百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加しております。１年内返済予定の長期借入金の3,295百万円の増加、その他のうち設備未払金の972百万円の増加、支払手形及び買掛金の929百万円の増加、未払法人税等の700百万円の増加が主な要因であります。

④　固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18,552百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加しております。長期借入金の1,869百万円の増加が主な要因であります。

⑤　純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は53,967百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,019百万円増加しております。為替換算調整勘定2,435百万円の増加、利益剰余金の2,028百万円の増加、その他有価証券評価差額金の256百万円の増加が主な要因であります。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,852百万円となり、前連結会計年度末より5,153百万円増加いたしました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7,605百万円となり、前連結会計年度に比べ326百万円増加（前年度比4.5％増）いたしました。これは主に、仕入債務の増減額の増加1,396百万円、税金等調整前当期純利益の増加1,010百万円、売上債権の増減額の減少1,314百万円、法人税等の支払額の増加357百万円、貸倒引当金の増減額の減少161百万円によるものです。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,408百万円となり、前連結会計年度に比べ1,687百万円増加（前年度比29.5％増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,179百万円、定期預金の預入による支出の増加849百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出の減少524百万円によるものです。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4,673百万円となり、前連結会計年度は1,140百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5,814百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加7,600百万円、長期借入金の返済による支出の増加2,086百万円によるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として１株につき14円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、１株につき14円とし、年間といたしましては、前期と比べ３円増配の１株につき、28円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社１社および非連結子会社２社および非連結関連会社１社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ　コーポレーション　オブ　アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ　ヌサンタラ（株）は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ　コーポレーション　オブ　ヨーロッパ（有）は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊（株）は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業（煙台）有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。常州恒業軸瓦材料有限公司は中国において軸受製品素材の製造・販売をしております。大豊精機（株）は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜（株）は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット（株）はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド（株）は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ　コーポレーション　オブ　タイランド（株）は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ　マニュファクチャリング　オブ　テネシー　ＬＬＣは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア（株）は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機（株）は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。（株）ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機（株）および（株）ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

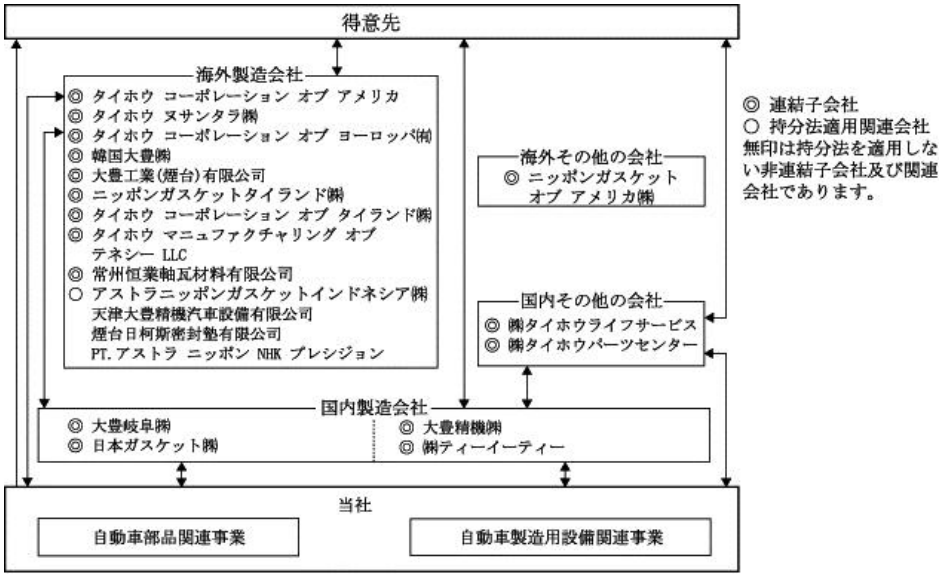
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機（株）および（株）ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の（株）タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行なっております。

連結子会社の（株）タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行なっております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、摩擦・潤滑技術を基盤とした製品とエンジニアリングをもってお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。

また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは事業・製品領域の拡大による売上高の伸張と、継続的な原価低減活動による営業利益率の向上を重要な経営指標と位置付けております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

グローバルな自動車マーケットは新興国を中心に拡大を続けるものと期待されます。その対応として、新興国市場での価格競争力確保と地球環境保全のための新製品提供の重要性が、より高まっていくと認識しております。

この環境変化をビジネスチャンスとして捉え、グループ一丸となり継続的な成長を実現するため、当社グループは2013年3月に、2013～2015年度の中期経営方針を策定いたしました。２０１４年度は中期経営経営目標の達成を確実なものとするため、「活動の３軸」の具体的活動内容に「生産拠点の自立化によるグローバル生産体制の強化」と「事技部門生産性の画期的な向上」を加え、推進活動を加速させてまいる所存です。

■中期経営方針

「信頼されるグローバル企業を目指して」

・強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を展開する
・迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

■中期経営方針　活動の３軸

１．製品・製造領域のグローバルな拡大
・軸受のグローバル市場を的確に把握し、適時・適地に的確な製品を供給する
・資源、環境動向を先取りした製品を開発・提供し社会に貢献する
・生産拠点の自立化により、グローバル生産体制を強化する

２．製品技術・生産技術の革新
・トライボロジーを軸に軸受から潤滑システムへ技術領域を拡大する
・グローバル競争に勝ち抜く、革新的標準ラインを構築する

３．人財力の強化
・マネジメント力を向上する
・社員が自ら成長できる育成環境と会社風土を創造する
・事技部門の生産性を画期的に向上する

これらの活動を通じて、当社グループは世界のステークホルダーの皆様に信頼される企業を目指し、努力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,052	18,916
受取手形及び売掛金	15,406	16,907
電子記録債権	2,513	2,795
商品及び製品	2,157	2,637
仕掛品	2,039	2,020
原材料及び貯蔵品	3,150	3,893
繰延税金資産	1,291	1,424
その他	1,349	1,540
貸倒引当金	△172	△200
流動資産合計	40,787	49,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,890	27,096
減価償却累計額	△15,374	△16,426
建物及び構築物（純額）	10,515	10,670
機械装置及び運搬具	71,586	74,561
減価償却累計額	△57,967	△60,707
機械装置及び運搬具（純額）	13,618	13,853
工具、器具及び備品	14,949	15,629
減価償却累計額	△13,989	△14,476
工具、器具及び備品（純額）	960	1,152
土地	13,049	13,339
リース資産	219	296
減価償却累計額	△110	△140
リース資産（純額）	109	156
建設仮勘定	2,708	5,109
有形固定資産合計	40,962	44,282
無形固定資産		
のれん	520	508
リース資産	54	36
その他	817	914
無形固定資産合計	1,391	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,840
繰延税金資産	1,264	1,329
退職給付に係る資産	―	159
その他	1,151	1,027
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	4,894	5,320
固定資産合計	47,249	51,062
資産合計	88,037	100,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800	12,730
短期借入金	462	836
1年内返済予定の長期借入金	2,885	6,180
リース債務	56	64
未払費用	4,494	4,380
未払法人税等	475	1,176
役員賞与引当金	152	169
その他	2,087	2,939
流動負債合計	22,416	28,477
固定負債		
長期借入金	14,512	16,382
リース債務	109	131
繰延税金負債	533	584
退職給付引当金	1,092	－
退職給付に係る負債	－	958
役員退職慰労引当金	238	300
資産除去債務	108	108
その他	77	86
固定負債合計	16,672	18,552
負債合計	39,088	47,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327	6,440
資本剰余金	9,796	9,909
利益剰余金	33,380	35,408
自己株式	△190	△191
株主資本合計	49,314	51,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	942
為替換算調整勘定	△1,557	878
退職給付に係る調整累計額	－	△103
その他の包括利益累計額合計	△870	1,717
新株予約権	62	41
少数株主持分	442	641
純資産合計	48,948	53,967
負債純資産合計	88,037	100,997

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	86,102	93,632
売上原価	71,330	77,132
売上総利益	14,772	16,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	931	963
役員報酬	298	287
従業員給料	2,379	2,611
賞与	726	769
退職給付費用	229	235
法定福利費	402	446
福利厚生費	460	497
役員退職慰労引当金繰入額	78	74
役員賞与引当金繰入額	152	168
賃借料	214	202
旅費及び交通費	239	293
減価償却費	349	373
研究開発費	3,202	3,268
その他	1,886	2,145
販売費及び一般管理費合計	11,553	12,337
営業利益	3,219	4,162
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	35	49
為替差益	279	341
負ののれん償却額	65	3
持分法による投資利益	27	－
その他	233	335
営業外収益合計	687	767
営業外費用		
支払利息	231	245
固定資産除却損	70	83
持分法による投資損失	－	56
その他	143	93
営業外費用合計	445	479
経常利益	3,461	4,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	17	2
固定資産売却益	4	7
受取保険金	86	38
その他	－	3
特別利益合計	108	52
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	24	1
災害による損失	49	40
その他	54	1
特別損失合計	128	50
税金等調整前当期純利益	3,441	4,451
法人税、住民税及び事業税	716	1,632
法人税等調整額	△657	△95
法人税等合計	59	1,537
少数株主損益調整前当期純利益	3,381	2,914
少数株主利益	84	117
当期純利益	3,297	2,796

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,381	2,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	256
為替換算調整勘定	1,325	2,503
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△6
その他の包括利益合計	1,626	2,753
包括利益	5,008	5,667
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,867	5,488
少数株主に係る包括利益	141	178

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,213	9,682	30,770	△190	46,476
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
当期純利益			3,297		3,297
新株の発行（新株予約権の行使）	114	114			229
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	114	114	2,609	△0	2,838
当期末残高	6,327	9,796	33,380	△190	49,314

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	395	△2,835	△2,440	95	304	44,435
当期変動額						
剰余金の配当						△676
当期純利益						3,297
新株の発行（新株予約権の行使）						229
自己株式の取得						△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	1,278	1,569	△32	138	1,674
当期変動額合計	290	1,278	1,569	△32	138	4,513
当期末残高	686	△1,557	△870	62	442	48,948

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,327	9,796	33,380	△190	49,314
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
当期純利益			2,796		2,796
新株の発行（新株予約権の行使）	112	112			225
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	112	112	2,028	△0	2,252
当期末残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	686	△1,557		△870	62	442	48,948
当期変動額							
剰余金の配当							△768
当期純利益							2,796
新株の発行（新株予約権の行使）							225
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	2,435	△103	2,588	△21	198	2,766
当期変動額合計	256	2,435	△103	2,588	△21	198	5,019
当期末残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,441	4,451
減価償却費	5,208	5,531
減損損失	51	－
のれん償却額	53	132
負ののれん償却額	△65	△3
負ののれん発生益	－	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△262	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△300
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31	61
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	148	△12
受取利息及び受取配当金	△81	△86
支払利息	231	245
受取保険金	△86	△38
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
固定資産除却損	94	84
固定資産売却損益（△は益）	△11	△29
持分法による投資損益（△は益）	△27	56
売上債権の増減額（△は増加）	369	△945
たな卸資産の増減額（△は増加）	△686	△572
仕入債務の増減額（△は減少）	△842	554
未払消費税等の増減額（△は減少）	118	△38
その他	130	△522
小計	7,751	8,510
利息及び配当金の受取額	127	99
利息の支払額	△230	△230
保険金の受取額	86	38
法人税等の支払額	△455	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,279	7,605

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△1,032
定期預金の払戻による収入	345	384
有価証券の償還による収入	300	－
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	0	－
有形固定資産の取得による支出	△5,504	△6,684
有形固定資産の売却による収入	40	126
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	12	14
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△524	－
関係会社出資金の払込による支出	△32	－
その他	△158	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△7,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	424	693
短期借入金の返済による支出	△549	△450
長期借入れによる収入	399	8,000
長期借入金の返済による支出	△842	△2,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177	176
少数株主からの払込みによる収入	－	24
配当金の支払額	△676	△767
少数株主への配当金の支払額	△10	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	4,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	602	5,153
現金及び現金同等物の期首残高	12,095	12,698
現金及び現金同等物の期末残高	12,698	17,852

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社

国内子会社は、大豊精機（株）、（株）ティーイーティー、（株）タイホウライフサービス、（株）タイホウパーツセンター、大豊岐阜（株）、日本ガスケット（株）の６社であり、海外子会社は、タイホウ　コーポレーション　オブ　アメリカ、タイホウ　ヌサンタラ（株）、タイホウ　コーポレーション　オブ　ヨーロッパ（有）、韓国大豊（株）、大豊工業（煙台）有限公司、ニッポンガスケット　タイランド（株）、タイホウ　コーポレーション　オブ　タイランド（株）、タイホウ　マニュファクチャリング　オブ　テネシーLLC、ニッポンガスケット　オブ　アメリカ（株）、常州恒業軸瓦材料有限公司の10社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日柯斯密封墊有限公司

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア（株）であります。

②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日柯斯密封墊有限公司

ＰＴ．アストラ　ニッポン　ＮＨＫ　プレシジョン

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が159百万円、退職給付に係る負債が958百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が103百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年４月１日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,365	13,529	85,895	207	86,102	－	86,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	674	674	1,300	1,975	△1,975	－
計	72,365	14,204	86,569	1,508	88,077	△1,975	86,102
セグメント利益	6,699	1,560	8,260	143	8,403	△5,184	3,219
その他の項目							
減価償却費	4,669	343	5,012	27	5,040	167	5,208

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△5,184百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,944	13,473	93,417	214	93,632	－	93,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178	178	1,363	1,541	△1,541	－
計	79,944	13,652	93,596	1,577	95,174	△1,541	93,632
セグメント利益	8,291	1,096	9,388	166	9,554	△5,392	4,162
その他の項目							
減価償却費	4,973	311	5,285	27	5,312	218	5,531

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△5,392百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,707.00円	1,862.47円
１株当たり当期純利益金額	116.78円	98.11円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	116.36円	97.84円

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,297	2,796
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,297	2,796
普通株式の期中平均株式数（株）	28,239,823	28,504,943
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	101,503	79,736
（うち新株予約権）（株）	(101,503)	(79,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,948	53,967
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	505	683
（うち新株予約権）（百万円）	(62)	(41)
（うち少数株主持分）（百万円）	(442)	(641)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	48,443	53,284
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	28,379,084	28,609,657

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	14,431
受取手形	216	182
電子記録債権	1,905	2,116
売掛金	8,180	8,140
商品及び製品	732	760
仕掛品	1,045	980
原材料及び貯蔵品	924	1,107
未収入金	1,328	1,667
前払費用	47	65
短期貸付金	1,014	857
繰延税金資産	706	758
その他	271	1,030
貸倒引当金	－	△2
流動資産合計	26,406	32,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,109	11,362
減価償却累計額	△8,235	△8,478
建物（純額）	2,873	2,883
構築物	1,719	1,728
減価償却累計額	△1,286	△1,357
構築物（純額）	433	370
機械及び装置	46,960	46,806
減価償却累計額	△40,925	△40,888
機械及び装置（純額）	6,034	5,918
車両運搬具	223	219
減価償却累計額	△218	△212
車両運搬具（純額）	5	6
工具、器具及び備品	9,437	9,625
減価償却累計額	△9,058	△9,204
工具、器具及び備品（純額）	379	421
土地	8,502	8,502
リース資産	109	156
減価償却累計額	△49	△59
リース資産（純額）	59	97
建設仮勘定	1,240	3,100
有形固定資産合計	19,529	21,301
無形固定資産		
ソフトウエア	349	341
リース資産	20	15
その他	24	22
無形固定資産合計	395	378

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,552
関係会社株式	13,076	14,092
出資金	18	18
関係会社出資金	5,647	5,647
長期貸付金	1	792
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	303	104
その他	181	178
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	20,537	22,378
固定資産合計	40,462	44,058
資産合計	66,868	76,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,973	6,436
短期借入金	2,367	2,619
1年内返済予定の長期借入金	2,000	5,200
リース債務	27	36
未払金	882	1,891
未払費用	2,734	2,862
未払法人税等	138	424
未払消費税等	150	－
役員賞与引当金	68	72
預り金	56	61
その他	3	0
流動負債合計	14,402	19,605
固定負債		
長期借入金	12,000	14,800
リース債務	54	79
退職給付引当金	654	358
役員退職慰労引当金	115	135
資産除去債務	96	96
固定負債合計	12,921	15,470
負債合計	27,324	35,075

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327	6,440
資本剰余金		
資本準備金	9,957	10,070
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	9,982	10,095
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	4,080	5,249
利益剰余金合計	22,888	24,057
自己株式	△213	△213
株主資本合計	38,985	40,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	657
評価・換算差額等合計	495	657
新株予約権	62	41
純資産合計	39,544	41,078
負債純資産合計	66,868	76,154

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	52,667	55,517
売上原価		
製品期首たな卸高	704	732
当期製品製造原価	43,937	46,024
合計	44,642	46,757
製品期末たな卸高	732	760
売上原価合計	43,909	45,996
売上総利益	8,757	9,521
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,242	1,305
販売手数料	16	40
役員報酬	142	130
給料	1,105	1,143
賞与	412	424
退職給付費用	125	136
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
役員賞与引当金繰入額	68	72
法定福利費	202	217
福利厚生費	323	333
賃借料	130	116
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	198	203
研究開発費	2,574	2,720
その他	973	1,032
販売費及び一般管理費合計	7,548	7,904
営業利益	1,209	1,616
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	457	649
受取賃貸料	133	131
受取ロイヤリティー	128	162
為替差益	128	159
その他	70	90
営業外収益合計	947	1,217
営業外費用		
支払利息	165	152
固定資産除却損	38	50
貸与資産減価償却費	39	30
不動産賃貸費用	1	1
その他	22	11
営業外費用合計	268	245
経常利益	1,888	2,587

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	17	2
固定資産売却益	0	5
その他	0	－
特別利益合計	18	8
特別損失		
固定資産除却損	18	0
固定資産売却損	－	6
その他	－	0
特別損失合計	18	7
税引前当期純利益	1,887	2,588
法人税、住民税及び事業税	182	588
法人税等調整額	347	63
法人税等合計	530	651
当期純利益	1,357	1,937

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,213	9,843	24	9,867	1,098	17,710	3,399	22,207
当期変動額								
剰余金の配当							△676	△676
当期純利益							1,357	1,357
新株の発行（新株予約権の行使）	114	114		114				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	114	114	－	114	－	－	680	680
当期末残高	6,327	9,957	24	9,982	1,098	17,710	4,080	22,888

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△212	38,076	346	346	95	38,518
当期変動額						
剰余金の配当		△676				△676
当期純利益		1,357				1,357
新株の発行（新株予約権の行使）		229				229
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			148	148	△32	115
当期変動額合計	△0	909	148	148	△32	1,025
当期末残高	△213	38,985	495	495	62	39,544

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,327	9,957	24	9,982	1,098	17,710	4,080	22,888
当期変動額								
剰余金の配当							△768	△768
当期純利益							1,937	1,937
新株の発行（新株予約権の行使）	112	112		112				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	112	112	－	112	－	－	1,169	1,169
当期末残高	6,440	10,070	24	10,095	1,098	17,710	5,249	24,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△213	38,985	495	495	62	39,544
当期変動額						
剰余金の配当		△768				△768
当期純利益		1,937				1,937
新株の発行（新株予約権の行使）		225				225
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			162	162	△21	141
当期変動額合計	△0	1,393	162	162	△21	1,534
当期末残高	△213	40,379	657	657	41	41,078

役員の異動

１．役員新体制（平成26年6月12日正式決定）

（１）取締役候補（８名）

	氏名	新役職	現役職
	上田 建仁	代表取締役社長	代表取締役 社長
新任	杉原 功一	代表取締役副社長	常任顧問
	村井 茂	専務取締役	専務取締役
	山崎 謙一	専務取締役	専務取締役
	近藤 隆彦	専務取締役	専務取締役
	川上 真也	専務取締役	専務取締役
新任	楠 隆博	専務取締役	常務執行役員
新任	木村　好次 ※１	社外取締役	－

※１：香川大学 学長特別顧問

（２）監査役候補（５名）

	氏名	新役職	現役職
	佐藤　章雄	常勤監査役	常勤監査役
新任	神谷　荘司	常勤監査役	常務執行役員
	白柳 正義 ※２	社外監査役	－
新任	髙見　達朗　※３	社外監査役	－
	安田　益生	社外監査役	社外監査役

※２：トヨタ自動車株式会社 常務役員　　※３：トヨタ自動車株式会社 常務理事

（３）執行役員候補（１０名）

	氏名	新役職	現役職
新任	原田　淳	常務執行役員	理事
	川治　豊明	常務執行役員	常務執行役員
	河合　信夫	常務執行役員	常務執行役員
	佐藤　光俊	常務執行役員	常務執行役員
昇任	髙間　建一郎	常務執行役員	執行役員
	大河内　光人	執行役員	執行役員
	吉井　利治	執行役員	執行役員
	岸　吉信	執行役員	執行役員
新任	出崎　亨	執行役員	研究部長
新任	粟津　滋喜	執行役員	タイホウコーポレーションオブアメリカ社長

２．退任役員（平成26年6月12日正式決定）

（１）退任予定取締役（１名）

氏名	現役職	
斎藤　和幸	代表取締役副社長	顧問就任予定

（２）退任予定執行役員（２名）

氏名	現役職	
神谷　荘司	常務執行役員	監査役就任予定
辻　宏和	執行役員	タイホウコーポレーションオブタイランド社長専任予定

（３）退任予定監査役（１名）

氏名	現役職
竹中　章	常勤監査役

平成26年３月期　決算補足資料（連結）

平成26年４月24日
大豊工業株式会社
（コード番号　6470）

１．連結業績推移　（単位：百万円）

	前期		当期		増減		27年３月期予想	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率	金額	利益率
売上高	86,102	―	93,632	―	7,530	8.7	98,000	―
営業利益	3,219	3.7	4,162	4.4	942	29.3	5,200	5.3
経常利益	3,461	4.0	4,449	4.8	988	28.5	5,100	5.2
当期純利益	3,297	3.8	2,796	3.0	△501	△15.2	3,100	3.2
為替　ＵＳ＄	83円		100円		17円		100円	
ユーロ	107円		134円		27円		130円	

２．経常利益増減要因（対前期比988百万円増益）　（単位：百万円）

増益要因		減益要因	
売上増による利益増	2,400	販価改定	1,130
合理化努力	1,300	労務費の増	1,000
為替変動による利益増	1,060	経費の増	780
		原材料価格の変動	480
		減価償却費の増	220
		その他	162
計	4,760	計	3,772
経常利益　988百万円　　増益			

３．売上高推移　（単位：百万円）

			25年３月期		26年３月期		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自動車部品	軸受	メタル	14,580	16.9	18,430	19.7	3,850	26.4
		ブシュ	9,108	10.6	10,177	10.9	1,069	11.7
		その他	10,814	12.6	13,161	14.1	2,346	21.7
	小計		34,503	40.1	41,769	44.6	7,266	21.1
	システム製品		10,689	12.4	10,854	11.6	165	1.5
	ダイカスト製品		10,675	12.4	10,850	11.6	174	1.6
	ガスケット製品		10,898	12.7	11,736	12.5	837	7.7
	その他		5,597	6.5	4,733	5.1	△864	△15.4
	計		72,365	84.0	79,944	85.4	7,579	10.5
	設備		11,657	13.5	11,870	12.7	213	1.8
	金型・治具		1,872	2.2	1,602	1.7	△270	△14.4
自動車製造用設備　計			13,529	15.7	13,473	14.4	△56	△0.4
その他			207	0.2	214	0.2	7	3.5
合計			86,102	100.0	93,632	100.0	7,530	8.7

４．セグメント情報　（単位：百万円）

	25年３月期		26年３月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車部品	72,365	6,699	79,944	8,291
自動車製造用設備	13,529	1,560	13,473	1,096
その他	207	143	214	166
調整額	―	△5,184	―	△5,392
合計	86,102	3,219	93,632	4,162

５．設備投資・減価償却費・研究開発費　（単位：百万円）

	26年３月期	27年３月期予想
設備投資	7,033	11,500
減価償却費	5,433	6,500
研究開発費	3,268	3,400